

2007 年度日本経済の展望（フォローアップ）

連合総研は、このたび「2007 年度日本経済の展望」を作成しました。これは昨年 10 月に当研究所が発表した「2006～2007 年度経済情勢報告」の巻末において示した「展望」のフォローアップとなるものです。

1. 経済の現状

2002 年 1 月を谷とした景気回復局面は 2007 年 1 月で 60 ヶ月の長さとなり、長さからみれば、高度成長期のいざなぎ景気（1965 年～1970 年）を超えました。景気回復の牽引力となった輸出は、好調な世界経済を背景に伸びが続けてきました。企業部門をみると、企業収益は 1980 年代後半のバブル期を抜いて最高値となっており、企業の設備投資も大幅な伸びが続いています。

企業の人手不足感はいっそう強まっており、雇用情勢は改善しています。完全失業率（季節調整値）は 4.05%（10-11 月平均）まで低下し、有効求人倍率は 1.06 倍（同）となっており、雇用者数は増加傾向にあります。雇用者に占める非正規雇用の比率は横ばいとなっています。

しかし、雇用情勢の改善が所得に結びついていません。一人当たり名目賃金をみると、所定外給与、特別給与は引き続き増加していますが、所定内給与は前年比横ばいで推移しています。所得面での改善が進まず、個人消費は伸び悩んでいます。

企業物価指数が原材料高騰等により前年比で高い伸びで推移しているのに対し、消費者物価指数は前年比わずかなプラスで推移しています。

2. 2007 年度見通し

今回の景気回復局面における付加価値の配分の状況を見ると、配当や役員報酬は増加した一方で、従業員への配分は低いままとなっています。企業は、賃金水準の引上げ等により、従業員に利益を還元する必要があります。

企業の収益・利益は過去最高の水準をみせているところであり、労使が十分に協議して、これまでの経済成長に見合った適切な成果の配分を実現し、ひいてはそれを中小企業や非正規の分野にも波及させていく必要があります。

これまで景気回復の牽引役であった輸出の伸びを支えていた世界経済については、拡大が続くものの若干の減速が予想されます。設備投資についても、伸びは鈍化するものと考えられ、持続的な景気回復の鍵を握るのは個人消費です。

個人消費の伸びには、安定した所得の裏付けが必要です。労働の需給がより引き締まっていくなか、所定内給与を中心に所得が増加していけば、個人消費も、サービスや耐久財の支出を中心に持続的に伸びが続いていくと考えられます。さらに、年金保険料アップ、定率減税廃止による家計への負担を考えると、より一層の賃金改善が必要です。

日本経済は 2007 年度も緩やかな景気回復局面が続くものと考えられますが、2007 年度春季生活闘争における賃金改定の結果により、見通しも異なってきます。

〔ケース A〕労働生産性上昇を反映した賃金改定が実現できるケース

これまでの労働生産性の上昇率を反映した適切な賃金改定が進めば（おおむね 3 % 程度）、個人消費の拡大を通じて、日本経済は順調に推移すると考えられます。労働分配率も下げ止まりからやや上昇に転じることになります。実質成長率は、1.9%程度を達成することになります。デフレからも脱却します。景気回復が長期化することから失業率もより低下し、2007 年度末には 3.8%程度になると見込まれます。有効求人倍率も上昇するなど雇用環境はさらに改善します。

消費拡大が続くことは、中小企業に対する需要の増大を通じて、地域経済の活性化に資することになります。海外経済の減速等に伴う輸出鈍化がみられたとしても、国内の消費主導の景気回復が持続していれば、日本経済への影響は軽微なものになると考えられます。

〔ケース B〕家計の所得改善が伸び悩むケース

賃金改定が定期昇給分にとどまる場合（おおむね 1.6%）、輸出や設備投資の鈍化を消費の伸びでカバーすることが困難となるため、実質成長率も低いままで推移することになるでしょう。公共事業が削減されていくなかで、消費の伸びが思わしくなければ、地方経済の活性化は進まず、また、大企業と中小企業間の格差も解消しないでしょう。労働分配率の改善もみられません。

日本経済は、長期にわたる景気回復局面にあります。内需中心の持続的な安定成長のため

めにも、本格的かつ持続的な消費拡大に向け、勤労者にとっての雇用の安定性への不安の解消、将来に対する安心感の保障、勤労者すべての層へ所得としての成果の配分が不可欠です。景気回復を持続させ、デフレへ逆戻りすることのないよう政策運営が求められますが、労使においては雇用の質を高めるとともに適正な分配を行って、勤労者の勤労意欲を高める必要があります。そのためにも、2007年度の春季生活闘争において、これまでの労働生産性を反映した適切な賃金改定を実現することが必要です。

(付表)連合総研見通し総括表

(1)見通し

	2005年度 実績	2006年度 実績見込み	2007年度 見通し	
			ケースA	ケースB
名目GDP	1.0%	1.2%	2.3%	1.6%
実質GDP	2.4%	1.9%	1.9%	1.5%
内需寄与度	1.8%	1.3%	1.8%	1.3%
外需寄与度	0.6%	0.6%	0.1%	0.2%
民間最終消費	1.9%	0.7%	1.7%	0.9%
民間住宅投資	-1.0%	0.4%	0.8%	0.4%
民間設備投資	5.8%	8.1%	5.0%	4.2%
民間在庫投資(寄与度)	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
政府最終消費	0.9%	0.9%	1.1%	1.4%
公的固定資本形成	-1.4%	-12.2%	-4.7%	-4.5%
財・サービスの輸出	9.0%	7.8%	4.1%	4.1%
財・サービスの輸入	6.0%	4.1%	4.7%	3.8%
GDPデフレーター	-1.3%	-0.7%	0.4%	0.1%
鉱工業生産	1.6%	3.7%	2.4%	1.6%
国内企業物価	2.1%	2.7%	1.0%	0.9%
消費者物価	-0.2%	0.3%	0.6%	0.4%
労働力人口	0.2%	-0.1%	-0.2%	-0.2%
就業者数	0.5%	0.2%	0.1%	-0.1%
完全失業率(年度末)	4.2%	4.0%	3.8%	4.0%
有効求人倍率(年度末)	1.03	1.08	1.22	1.18
名目雇用者報酬	1.3%	1.2%	3.3%	1.2%
現金給与総額(5人以上)	0.5%	0.2%	2.5%	0.5%
総実労働時間(5人以上)	1,812	1,811	1,811	1,810
経常収支(兆円)	19.1	19.5	22.2	22.9
同名目GDP比	3.8%	3.8%	4.3%	4.4%

(2)見通しの前提条件

	2005年度	2006年度	2007年度
	実績	実績見込み	見通し
名目政府最終消費支出	1.0%	0.3%	1.6%
名目公的資本形成	0.0%	-10.9%	-3.6%
名目短期金利(3ヵ月物)	0.1%	0.5%	0.7%
名目為替レート(円/ドル)	113.3	116.4	117.8
実質世界経済成長率(暦年)	4.8%	5.0%	4.8%
原油価格(ドル/バレル)	60.0	65.4	60.3

(注1)2007年度の賃金改定率の想定は、ケースAは定期昇給分と労働生産性上昇率を反映し、3%程度。ケースBは、定期昇給分程度。

(注2)年度末は1～3月期平均。